

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
44 大分県	201 大分市	44000	9320005000483	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 大分県福祉会				
(8)主たる事務所の住所	大分県	大分市	隠徳1丁目13-17		
(9)主たる事務所の電話番号	097-532-3472	(10)主たる事務所のFAX番号	097-532-3475		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://oita-fu.com/		(14)法人のメールアドレス	honbu@oitakenfukushikai.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年8月11日	(16)法人の設立登記年月日	昭和27年8月21日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8名	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岡村邦彦		R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
井蓮士		R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
麻生栄作	県議会議員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
平岩純子	県議会議員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
工藤修一	大分大学専任講師	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	1 有	1
仲元研二	前西の台小学校校長	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
衛藤憲一	主任児童委員	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	2 無	1
薬 昭二	上野愛光保育園園長	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	1 有	1
齋藤園芳	知的障害者厚生施設杉のき会理事長	R3.6.18 ~ R7.6	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	5,740,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事事件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
有松 一郎	1 理事長 R5.6.27 ~ R7.6		1 常勤	令和5年6月27日 会社役員	2 無	2 理事報酬のみ支給
釘宮 和代	3 その他理事 R5.6.27 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月27日 大分県福祉会顧問(アドバイザー)	2 無	3 職員給与のみ支給
後藤 哲臣	3 その他理事 R5.6.27 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月27日 無職	2 無	2 無
安東 一夫	2 業務執行理事 R5.6.27 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	令和5年6月27日 施設長	2 無	4 いずれも支給なし
橋本 均	3 その他理事 R5.6.27 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月27日 会社役員	2 無	3 職員給与のみ支給
安藤 寛	3 その他理事 R5.6.27 ~ R7.6		2 非常勤	令和5年6月27日 施設長	2 無	4 いずれも支給なし
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	70,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事事件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
此本 浩毅	此本会計事務所所長 R5.6.27 ~ R7.6		2 無	4 財務管理に意見を有する者(公認会計士)	令和5年6月27日 3
永岡 壯三	会社経営 R5.6.27 ~ R7.6		2 無	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	令和5年6月27日 3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
此本 浩毅	35,000	1 有		
永岡 壯三	35,000	1 有		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	152	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	84
		常勤換算数	3.0	常勤換算数	35.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和5年6月27日	7	3	1	0	1. 規則改正について 2. R4年度事業報告及び決算について 3. R4年度監査報告について 4. 役員の変更について
-----------	---	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月22日	6	1	1.規則改正について 2.森の木子育て短期支援大分市専用室整備事業について 3.令和4年度第4次補正予算について 4.令和4年度事業報告及び決算について 5.監査報告について 6.令和5年度第1次補正予算について 7.定時評議員の開催及び評議員会に推薦する役員候補者について
令和5年6月27日	6	1	1.理事長及び常務理事の選任について
令和5年9月25日	5	2	1.森の木公用車購入について 2.積立資産取崩及び目的外使用について 3.令和5年度第一次補正予算及び第二次補正予算について
令和5年12月21日	6	1	1.森の木子育て短期入所支援大分市専用室整備事業入札に係る予定価格の設定について 2.入札結果及び落札業者との契約締結の承認について 3.幹部職員人事について 4.森の木本園定員変更について 5.規則改正について 6.運営規定及び管理規定の改正について 7.令和5年度補正予算について 8.中期事業計画(令和6年度～10年度)及び令和6年度事業計画について 9.積立資産の取り崩し及び目的外使用について 10.令和6年度当初予算について
令和6年3月25日	5	2	1.森の木子育て短期入所支援大分市専用室整備事業入札に係る予定価格の設定について 2.入札結果及び落札業者との契約締結の承認について 3.幹部職員人事について 4.森の木本園定員変更について 5.規則改正について 6.運営規定及び管理規定の改正について 7.令和5年度補正予算について 8.中期事業計画(令和6年度～10年度)及び令和6年度事業計画について 9.積立資産の取り崩し及び目的外使用について 10.令和6年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	此本 浩毅 永岡 壯三
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	監査での指摘事項は特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当事項なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員数	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
200	別府厚生館	01020201	母子生活支援施設	別府厚生館	3 自己所有	3 自己所有	昭和35年4月1日	16	124	
		大分県 別府市	別府厚生館	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費	昭和58年3月1日	7,595,000	92,305,000	38,500,000	138,400,000	1,054,000		
300	うえの園	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	うえの園	3 自己所有	3 自己所有	平成11年11月1日	20	1,318	
		大分県 大分市	うえの園	ア 建設費	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
		ア 建設費	平成6年3月23日	1,904,612	125,034,628	866,000	127,805,240	1,221,080		
400	清明あけぼの学園	01020401	障害児入所施設(福祉型障害児入所施設)	清明あけぼの学園	3 自己所有	3 自己所有	昭和28年1月1日	10	160	
		大分県 大分市	清明あけぼの学園	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費	平成6年3月23日	2,038,823	133,844,269	927,000	136,810,092	1,221,080		
500	森の木	01020301	児童養護施設	森の木	3 自己所有	3 自己所有	昭和33年10月9日	44	2,103	
		大分県 大分市	森の木	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費	平成17年9月1日	22,950,000	363,300,000	60,000,000	446,250,000	2,698,760		
600	滝尾保育園	02091201	保育所	滝尾保育園	3 自己所有	3 自己所有	昭和43年11月1日	170	18,763	
		大分県 大分市	滝尾保育園	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費	平成5年4月1日	6,207,000	79,496,000	30,000,000	115,703,000	1,455,520		
700	明野しいのみ保育園	02091201	保育所	明野しいのみ保育園	3 自己所有	3 自己所有	昭和48年4月1日	152	1,841	
		大分県 大分市	明野しいのみ保育園	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費	令和2年8月9日	40,875,797	226,839,060	160,700,000	428,414,857	595,750		
100	法人本部	00000001	本部経理区分	法人本部	2 事業所の保有状況	2 事業所の保有状況	昭和27年8月11日	0	0	
		大分県 大分市	法人本部	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		ア 建設費			2/4			0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)
800	収益事業 滝尾保育園	05340101	収益事業	滝尾保育園				
		大分県	大分市	3 自己所有	3 自己所有	昭和43年11月1日	170	14,837
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						
900	収益事業 明野しいのみ保育園	05340101	収益事業	明野しいのみ保育園				
		大分県	大分市	3 自己所有	3 自己所有	昭和48年4月1日	152	1,841
		ア建設費					0	
		イ大規模修繕						

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	生活困窮者支援	大分市顕徳町1-13-17
	複数法人連携により、生活困窮者支援に取り組んだ。	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	地域に向けた事業展開	大分市顕徳町1-13-17
	地域の高齢者を対象とした配食サービスを行った。	
地域における公益的な取組③(地域の関係者とのネットワークづくり)	地域の他機関とのネットワーク活動	大分市顕徳町1-13-17
	実習生や研修生の受け入れを通して、関係機関とのネットワークづくりに取り組んだ。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

① 事業報告	1 有
② 財産目録	1 有
③ 事業計画書	1 有
④ 第三者評価結果	1 有
⑤ 苦情処理結果	1 有
⑥ 監事監査結果	1 有
⑦ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費(円)

② 施設・設備に係る公費(円)

③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	3/4	直近の受審年度
母子生活支援施設 別府厚生館		令和4年度

児童養護施設	森の木	令和4年度
滝尾保育園		平成29年度
明野しのみ保育園		平成29年度
障害者支援施設	うえの園	令和2年度
障害児入所施設	清明あけぼの学園	令和2年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ① 実施者の区分
- ② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③ 業務内容
- ④ 費用【年額】（円）

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ① 所轄庁から求められた改善事項
- ② 実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

- ① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入 1. 有
- ② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入 1. 有
- ③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入 2. 無
- ④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入 2. 無
- ⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）
- ⑥ 法人独自で退職手当制度を整備 2. 無
- ⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない 2. 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

法人単位 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	0178 児童福祉事業収入	465,336,000	456,614,992	8,721,008
	0179 措置費収入	382,781,000	373,616,171	9,164,829
	8241 事務費収入	341,088,000	331,071,339	10,016,661
	8242 事業費収入	41,693,000	42,544,832	△851,832
	0180 その他の事業収入	82,555,000	82,998,821	△443,821
	8264 補助金事業収入（公費）	17,980,000	18,153,134	△173,134
	8265 補助金事業収入（一般）	23,497,000	23,495,401	1,599
	8266 受託事業収入（公費）	34,808,000	35,060,736	△252,736
	8267 受託事業収入（一般）	6,270,000	6,289,550	△19,550
	0181 保育事業収入	477,617,000	477,846,535	△229,535
	0265 施設型給付費収入	10,863,000	10,848,460	14,540
	8306 利用者等利用料収入（一般）	10,863,000	10,848,460	14,540
	8309 委託費収入	438,755,000	438,778,530	△23,530
	0182 その他の事業収入	27,999,000	28,219,545	△220,545
	8324 補助金事業収入（公費）	23,901,000	24,030,345	△129,345
	8325 補助金事業収入（一般）	3,814,000	3,906,000	△92,000
	8326 受託事業収入（公費）	284,000	283,200	800
	0184 障害福祉サービス等事業収入	167,175,000	167,622,765	△447,765
	0185 自立支援給付費収入	120,483,000	120,241,436	241,564
	8341 介護給付費収入	115,848,000	115,661,306	186,694
	8347 計画相談支援給付費収入	4,635,000	4,580,130	54,870
	0257 障害児施設給付費収益	29,100,000	28,904,550	195,450
	8118 障害児入所給付費収入	21,330,000	21,229,850	100,150
	8119 障害児相談支援給付費収入	7,770,000	7,674,700	95,300
	8352 利用者負担金収入	458,000	463,419	△5,419
	0186 補足給付費収入	4,239,000	4,361,793	△122,793
	8361 特定障害者特別給付費収入	1,789,000	2,197,599	△408,599
8363 特定入所障害児食費等給付費収入	2,450,000	2,164,194	285,806	
8371 特定費用収入	10,294,000	11,317,639	△1,023,639	
0187 その他の事業収入	2,601,000	2,333,928	267,072	
8384 補助金事業収入（公費）	1,838,000	1,464,824	373,176	
8385 補助金事業収入（一般）	122,000	144,698	△22,698	
8386 受託事業収入（公費）	257,000	617,964	△360,964	
8387 受託事業収入（一般）	384,000	106,442	277,558	
0199 経常経費寄附金収入	1,981,000	1,811,000	170,000	
8531 経常経費寄附金収入	1,981,000	1,811,000	170,000	
0200 受取利息配当金収入	56,000	16,026	39,974	
8541 受取利息配当金収入	56,000	16,026	39,974	
0201 その他の収入	15,797,000	19,200,196	△3,403,196	
8611 受入研修費収入	698,000	672,280	25,720	
8612 利用者等外給食費収入	9,374,000	9,277,320	96,680	
8614 雑収入	5,725,000	9,250,596	△3,525,596	
事業活動収入計(1)	1,127,962,000	1,123,111,514	4,850,486	
に	0129 人件費支出	894,702,000	882,441,548	12,260,452
	7111 役員報酬支出	5,740,000	5,740,000	
	7112 職員給料支出	539,376,000	534,830,237	4,545,763
	7113 職員賞与支出	130,163,000	130,062,503	100,497
	7114 非常勤職員給与支出	86,995,000	84,388,606	2,606,394
	7116 退職給付支出	11,097,000	11,037,594	59,406
	7117 法定福利費支出	121,331,000	116,382,608	4,948,392
	0130 事業費支出	162,768,000	153,154,337	9,613,663
	7211 給食費支出	65,472,000	63,791,668	1,680,332
	7215 保健衛生費支出	5,888,000	5,233,670	654,330
	7217 被服費支出	2,043,000	1,558,965	484,035
	7218 教養娯楽費支出	8,390,000	7,696,089	693,911
よ	7219 日用品費支出	1,479,000	1,042,639	436,361
	7221 保育材料費支出	6,455,000	5,765,502	689,498

法人単位 資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支 出	7222 本人支給金支出	2,834,000	2,808,726	25,274
	7223 水道光熱費支出	27,054,000	25,956,818	1,097,182
	7224 燃料費支出	70,000	39,867	30,133
	7225 消耗器具備品費支出	6,893,000	6,035,465	857,535
	7226 保険料支出	4,958,000	4,895,202	62,798
	7227 賃借料支出	12,775,000	12,558,026	216,974
	7228 教育指導費支出	10,716,000	9,564,389	1,151,611
	7229 就職支度費支出	290,000	281,300	8,700
	7232 車両費支出	4,071,000	3,717,325	353,675
	7234 修繕費支出	440,000	323,451	116,549
	7235 雑支出	2,940,000	1,885,235	1,054,765
	0131 事務費支出	82,435,000	74,674,675	7,760,325
	7311 福利厚生費支出	6,431,000	5,940,486	490,514
	7312 職員被服費支出	773,000	468,551	304,449
	7313 旅費交通費支出	5,388,000	4,887,849	500,151
	7314 研修研究費支出	3,682,000	3,381,615	300,385
	7315 事務消耗品費支出	6,392,000	5,612,585	779,415
	7316 印刷製本費支出	2,997,000	2,393,496	603,504
	7317 水道光熱費支出	210,000	159,973	50,027
	7319 修繕費支出	7,337,000	6,524,429	812,571
	7321 通信運搬費支出	6,022,000	5,587,315	434,685
	7322 会議費支出	442,000	262,338	179,662
	7324 業務委託費支出	15,943,000	14,110,089	1,832,911
	7325 手数料支出	895,000	697,924	197,076
	7326 保険料支出	293,000	292,990	10
	7327 賃借料支出	330,000	328,930	1,070
	7328 土地・建物賃借料支出	14,231,000	14,163,078	67,922
	7329 租税公課支出	250,000	220,440	29,560
	7331 保守料支出	6,640,000	6,380,320	259,680
	7333 諸会費支出	1,133,000	1,111,776	21,224
	7334 新聞図書費支出	279,000	267,229	11,771
	7336 雑支出	2,767,000	1,883,262	883,738
0137 支払利息支出	1,121,000	1,110,206	10,794	
7441 支払利息支出	1,121,000	1,110,206	10,794	
0138 その他の支出	4,035,000	3,760,820	274,180	
7451 利用者等外給食費支出	4,035,000	3,760,820	274,180	
事業活動支出計(2)	1,145,061,000	1,115,141,586	29,919,414	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,099,000	7,969,928	△25,068,928
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	0204 施設整備等補助金収入	1,282,000	1,282,000	
	8711 施設整備等補助金収入	1,282,000	1,282,000	
	0207 固定資産売却収入	120,000	130,000	△10,000
	8764 車両運搬具売却収入	120,000	130,000	△10,000
	施設整備等収入計(4)	1,402,000	1,412,000	△10,000
	0143 設備資金借入金元金償還支出	14,364,000	14,364,000	
	7511 設備資金借入金元金償還支出	14,364,000	14,364,000	
	0144 固定資産取得支出	11,429,000	11,334,930	94,070
	7522 建物取得支出	3,628,000	2,339,000	1,289,000
	7524 車両運搬具取得支出	2,884,000	2,883,940	60
	7525 器具及び備品取得支出	4,905,000	4,817,300	87,700
	7531 その他の固定資産取得支出	12,000	1,294,690	△1,282,690
0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,372,000	2,371,270	730	
7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,372,000	2,371,270	730	
施設整備等支出計(5)	28,165,000	28,070,200	94,800	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△26,763,000	△26,658,200	△104,800
	0214 積立資産取崩収入	39,535,000	35,875,000	3,660,000
	8850 措置施設繰越特定資産取崩収入	22,215,000	22,215,000	
	8851 保育園繰越特定資産取崩収入	6,000,000	6,000,000	

法人単位 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収				
		8857 施設・設備整備積立資産取崩収入	3,660,000		3,660,000
		8858 その他の積立資産取崩収入	7,660,000	7,660,000	
		0221 事業区分間繰入金収入	284,000	283,200	800
		8881 事業区分間繰入金収入	284,000	283,200	800
		0222 拠点区分間繰入金収入	25,025,000	25,022,070	2,930
		8882 拠点区分間繰入金収入	25,025,000	25,022,070	2,930
		0224 その他の活動による収入		65,000	△65,000
		8891 その他の収入		65,000	△65,000
		その他の活動による収入計(7)	64,844,000	61,245,270	3,598,730
		支			
		0152 積立資産支出	18,169,000	17,971,260	197,740
		7638 退職給付引当資産支出	10,056,000	9,858,940	197,060
		7640 措置施設繰越特定資産支出	8,000,000	8,000,000	
	7649 役員退職慰労引当資産支出	113,000	112,320	680	
	0159 事業区分間繰入金支出	284,000	283,200	800	
	7671 事業区分間繰入金支出	284,000	283,200	800	
	0160 拠点区分間繰入金支出	25,024,000	25,022,070	1,930	
	7672 拠点区分間繰入金支出	25,024,000	25,022,070	1,930	
	0162 その他の活動による支出		1,125,399	△1,125,399	
	7682 前期損益修正損		1,125,399	△1,125,399	
	その他の活動支出計(8)	43,477,000	44,401,929	△924,929	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,367,000	16,843,341	4,523,659	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△22,495,000	△1,844,931	△20,650,069	
	前期末支払資金残高(12)	22,495,000	123,199,048	△100,704,048	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		121,354,117	△121,354,117	

法人単位 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	0069 児童福祉事業収益	456,614,992	447,877,660	8,737,332
	0070 措置費収益	373,616,171	378,920,093	△5,303,922
	5241 事務費収益	331,071,339	341,465,857	△10,394,518
	5242 事業費収益	42,544,832	37,454,236	5,090,596
	0071 その他の事業収益	82,998,821	68,957,567	14,041,254
	5264 補助金事業収益（公費）	18,153,134	14,864,344	3,288,790
	5265 補助金事業収益（一般）	23,495,401	23,513,584	△18,183
	5266 受託事業収益（公費）	35,060,736	24,958,318	10,102,418
	5267 受託事業収益（一般）	6,289,550	5,621,321	668,229
	0072 保育事業収益	477,846,535	442,292,750	35,553,785
	0260 施設型給付費収益	10,848,460	10,367,648	480,812
	5306 利用者等利用料収益（一般）	10,848,460	10,367,648	480,812
	5309 委託費収益	438,778,530	391,325,620	47,452,910
	0073 その他の事業収益	28,219,545	40,599,482	△12,379,937
	5324 補助金事業収益（公費）	24,030,345	36,304,982	△12,274,637
	5325 補助金事業収益（一般）	3,906,000	4,034,500	△128,500
	5326 受託事業収益（公費）	283,200	260,000	23,200
	0075 障害福祉サービス等事業収益	167,622,765	162,116,252	5,506,513
	0076 自立支援給付費収益	120,241,436	116,332,260	3,909,176
	5341 介護給付費収益	115,661,306	111,739,020	3,922,286
	5347 計画相談支援給付費収益	4,580,130	4,593,240	△13,110
	0256 障害児施設給付費収益	28,904,550	24,742,027	4,162,523
	5118 障害児入所給付費収益	21,229,850	16,011,027	5,218,823
	5119 障害児相談支援給付費収益	7,674,700	8,731,000	△1,056,300
	5352 利用者負担金収益	463,419	334,800	128,619
	0077 補足給付費収益	4,361,793	4,124,444	237,349
	5361 特定障害者特別給付費収益	2,197,599	2,430,813	△233,214
	5363 特定入所障害児食費等給付費収益	2,164,194	1,693,631	470,563
	5364 特定費用収益	11,317,639	10,916,329	401,310
	0078 その他の事業収益	2,333,928	5,666,392	△3,332,464
	5374 補助金事業収益（公費）	1,464,824	5,412,040	△3,947,216
	5375 補助金事業収益（一般）	144,698	146,840	△2,142
	5376 受託事業収益（公費）	617,964	103,020	514,944
5377 受託事業収益（一般）	106,442	4,492	101,950	
0089 経常経費寄附金収益	1,811,000	3,741,710	△1,930,710	
5541 経常経費寄附金収益	1,811,000	3,741,710	△1,930,710	
サービス活動収益計(1)	1,103,895,292	1,056,028,372	47,866,920	
活 動 増 減	0015 人件費	892,300,488	857,686,211	34,614,277
	4111 役員報酬	5,740,000	5,740,000	
	4112 職員給料	534,830,237	513,444,665	21,385,572
	4113 職員賞与	130,062,503	126,862,679	3,199,824
	4115 非常勤職員給与	84,388,606	84,118,007	270,599
	4117 退職給付費用	20,896,534	21,300,000	△403,466
	4118 法定福利費	116,382,608	106,220,860	10,161,748
	0016 事業費	153,154,337	140,584,514	12,569,823
	4211 給食費	63,791,668	54,504,662	9,287,006
	4215 保健衛生費	5,233,670	4,486,192	747,478
	4217 被服費	1,558,965	1,566,143	△7,178
	4218 教養娯楽費	7,696,089	6,689,008	1,007,081
	4219 日用品費	1,042,639	590,771	451,868
	4221 保育材料費	5,765,502	6,037,321	△271,819
	4222 本人支給金	2,808,726	1,805,600	1,003,126
	4223 水道光熱費	25,956,818	26,819,719	△862,901
	4224 燃料費	39,867	20,619	19,248
	4225 消耗器具備品費	6,035,465	6,234,274	△198,809
	4226 保険料	4,895,202	4,682,061	213,141
	4227 賃借料	12,558,026	12,435,745	122,281
4228 教育指導費	9,564,389	8,679,639	884,750	
4229 就職支度費	281,300		281,300	
4232 車輦費	3,717,325	3,478,377	238,948	

法人単位 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	4233 修繕費	323,451	371,069	△47,618
	4235 雑費	1,885,235	2,183,314	△298,079
	0017 事務費	74,674,675	70,198,768	4,475,907
	4311 福利厚生費	5,940,486	6,383,214	△442,728
	4312 職員被服費	468,551	414,643	53,908
	4313 旅費交通費	4,887,849	4,694,621	193,228
	4314 研修研究費	3,381,615	2,228,725	1,152,890
	4315 事務消耗品費	5,612,585	6,835,179	△1,222,594
	4316 印刷製本費	2,393,496	2,535,175	△141,679
	4317 水道光熱費	159,973	202,245	△42,272
	4319 修繕費	6,524,429	6,433,166	91,263
	4321 通信運搬費	5,587,315	5,336,274	251,041
	4322 会議費	262,338	243,165	19,173
	4324 業務委託費	14,110,089	10,344,700	3,765,389
	4325 手数料	697,924	701,590	△3,666
	4326 保険料	292,990	291,420	1,570
	4327 賃借料	328,930	424,890	△95,960
	4328 土地・建物賃借料	14,163,078	13,325,164	837,914
	4329 租税公課	220,440	285,150	△64,710
	4331 保守料	6,380,320	6,037,044	343,276
	4333 諸会費	1,111,776	927,700	184,076
	4334 新聞図書費	267,229	270,433	△3,204
	4336 雑費	1,883,262	2,284,270	△401,008
	0027 減価償却費	57,243,651	55,131,480	2,112,171
	4451 減価償却費	57,243,651	55,131,480	2,112,171
	0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,817,213	△29,971,808	△6,845,405
	4461 国庫補助金等特別積立金取崩額(整備時)	△36,817,213	△29,971,808	△6,845,405
サービス活動費用計(2)	1,140,555,938	1,093,629,165	46,926,773	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△36,660,646	△37,600,793	940,147	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	0093 受取利息配当金収益	16,026	8,471	7,555
	5821 受取利息配当金収益	16,026	8,471	7,555
	0098 その他のサービス活動外収益	19,265,196	16,464,491	2,800,705
	5871 受入研修費収益	672,280	751,260	△78,980
	5872 利用者等外給食収益	9,277,320	8,289,958	987,362
	5874 雑収益	9,315,596	7,423,273	1,892,323
	サービス活動外収益計(4)	19,281,222	16,472,962	2,808,260
	0033 支払利息	1,110,206	1,162,332	△52,126
	4811 支払利息	1,110,206	1,162,332	△52,126
	0038 その他のサービス活動外費用	3,760,820	3,430,203	330,617
4841 利用者等外給食費	3,760,820	3,430,203	330,617	
サービス活動外費用計(5)	4,871,026	4,592,535	278,491	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,410,196	11,880,427	2,529,769	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,250,450	△25,720,366	3,469,916	
特 別 増 減 の 部 用	0100 施設整備等補助金収益	1,282,000		1,282,000
	5911 施設整備等補助金収益	1,282,000		1,282,000
	0103 固定資産受贈額	440,000		440,000
	5941 固定資産受贈額	440,000		440,000
	0104 固定資産売却益	130,000		130,000
	5954 車輛運搬具売却益	130,000		130,000
	特別収益計(8)	1,852,000		1,852,000
	0042 固定資産売却損・処分損	530,285	11	530,274
	4935 器具及び備品売却損・処分損	530,285	10	530,275
	4939 その他の固定資産売却損・処分損		1	△1
	0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△162,500		△162,500
	4941 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	△162,500		△162,500
	0044 国庫補助金等特別積立金積立額		1,790,000	△1,790,000
4951 国庫補助金等特別積立金積立額		1,790,000	△1,790,000	
0052 その他の特別損失	1,125,399	3,489,877	△2,364,478	
4982 過年度修正額	1,125,399	3,489,877	△2,364,478	
特別費用計(9)	1,493,184	5,279,888	△3,786,704	

法人単位 事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	358,816	△5,279,888	5,638,704
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,891,634	△31,000,254	9,108,620
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	387,221,149	390,433,723	△3,212,574
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	365,329,515	359,433,469	5,896,046
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	35,875,000	38,900,000	△3,025,000
	6311 人件費積立金取崩額	10,015,000	17,000,000	△6,985,000
	6313 修繕積立金取崩額		1,000,000	△1,000,000
	6314 備品等購入積立金取崩額	5,000,000	4,000,000	1,000,000
	6315 施設・設備整備積立金取崩額	3,500,000	1,900,000	1,600,000
	6316 その他の積立金取崩額	17,360,000	15,000,000	2,360,000
	その他の積立金積立額(16)	8,112,320	11,112,320	△3,000,000
	6321 人件費積立金積立額	8,000,000	5,000,000	3,000,000
	6323 修繕積立金積立額		4,000,000	△4,000,000
	6326 その他の積立金積立額		2,000,000	△2,000,000
6327 役員退職積立金積立額	112,320	112,320		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	393,092,195	387,221,149	5,871,046

法人単位 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	180,173,973	166,143,268	14,030,705	0006 流 動 負 債	75,073,436	59,586,540	15,486,896
1111 現 金 預 金	101,833,398	82,282,482	19,550,916	2112 事 業 未 払 金	45,775,815	39,914,827	5,860,988
0001 現 金	240,337	293,013	△52,676	2122 1年以内返済予定 設備資金借入金	14,364,000	14,364,000	
0002 預 金	101,593,061	81,989,469	19,603,592	2124 1年以内返済予定 リース債	1,889,580	2,278,320	△388,740
1131 事 業 未 収 金	75,219,603	69,981,129	5,238,474	2132 預 り	830,000	296,128	533,872
1133 未 収 補 助 金	3,065,939	13,837,766	△10,771,827	2133 職 員 預 り 金	12,214,041	2,733,265	9,480,776
1191 そ の 他 の 流 動 資 産	55,033	41,891	13,142	0007 固 定 負 債	345,727,820	355,710,486	△9,982,666
0002 固 定 資 産	1,683,089,523	1,750,599,665	△67,510,142	2311 設 備 資 金 借 入 金 務	253,207,000	267,571,000	△14,364,000
0003 基 本 財 産	1,215,980,564	1,257,847,022	△41,866,458	2313 リ ー ス 債	656,810	2,210,340	△1,553,530
1211 土 地	142,937,266	142,937,266		2321 退 職 給 付 引 当 金	91,302,410	85,479,866	5,822,544
1212 建 物	1,073,043,298	1,114,909,756	△41,866,458	2323 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	561,600	449,280	112,320
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	467,108,959	492,752,643	△25,643,684	負 債 の 部 合 計	420,801,256	415,297,026	5,504,230
1312 建 物	10,436,421	10,740,467	△304,046	純 資 産 の 部			
1313 構 築 物	3,921,550	4,459,711	△538,161	0009 基 本 金	73,667,445	73,667,445	
1314 機 械 及 び 装 置	5,299,250	5,975,750	△676,500	3111 基 本 金	73,667,445	73,667,445	
1315 車 輛 運 搬 具	11,492,126	10,992,600	499,526	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	675,492,600	712,472,313	△36,979,713
1316 器 具 及 び 備 品	33,109,031	34,695,579	△1,586,548	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 (整 備 時 分)	675,492,600	712,472,313	△36,979,713
1317 建 設 仮 勘 定	1,282,980		1,282,980	0011 そ の 他 の 積 立 金	300,210,000	328,085,000	△27,875,000
1319 有 形 リ ー ス 資 産	3,863,178	5,506,551	△1,643,373	3222 人 件 費 積 立 金	90,830,000	99,545,000	△8,715,000
1321 ソ フ ト ウ ェ ア	4,623,553	5,350,369	△726,816	3223 施 設 整 備 等 積 立 金	82,500,000	89,000,000	△6,500,000
1323 投 資 有 価 証 券	100,000	100,000		3224 修 繕 積 立 金	55,000,000	55,000,000	
1328 退 職 給 付 引 当 資 産	91,302,410	85,479,866	5,822,544	3225 備 品 等 購 入 積 立 金	2,880,000	7,880,000	△5,000,000
1330 措 置 施 設 繰 越 特 定 資 産	201,360,000	215,575,000	△14,215,000	3226 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	7,660,000	7,660,000	
0001 人 件 費 積 立 資 産	64,930,000	72,645,000	△7,715,000	3227 そ の 他 の 積 立 金	61,340,000	69,000,000	△7,660,000
0002 施 設 整 備 等 積 立 資 産	82,500,000	89,000,000	△6,500,000	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	393,092,195	387,221,149	5,871,046
0003 修 繕 積 立 資 産	52,200,000	52,200,000		3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	393,092,195	387,221,149	5,871,046
0004 備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,730,000	1,730,000		3312 (うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	△21,891,634	△31,000,254	9,108,620
1331 保 育 所 繰 越 積 立 資 産	22,950,000	28,950,000	△6,000,000	純 資 産 の 部 合 計	1,442,462,240	1,501,445,907	△58,983,667
0001 人 件 費 積 立 資 産	19,000,000	20,000,000	△1,000,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,863,263,496	1,916,742,933	△53,479,437
0002 修 繕 積 立 資 産	2,800,000	2,800,000					
0003 備 品 等 購 入 積 立 資 産	1,150,000	6,150,000	△5,000,000				
1333 人 件 費 積 立 資 産	6,900,000	6,900,000					
1337 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	7,660,000	7,660,000					
1338 そ の 他 の 積 立 資 産	61,340,000	69,000,000	△7,660,000				
1339 預 託 金	179,060	189,670	△10,610				
1219 役 員 退 職 慰 勞 引 当 資 産	561,600	449,280	112,320				
1343 そ の 他 の 固 定 資 産	727,800	727,800					
資 産 の 部 合 計	1,863,263,496	1,916,742,933	△53,479,437				

脚注

1. 減価償却費の累計額 900,508,020円

2. 徴収不能引当金の額 0円